⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを平成25年１月21日（月）11時00分までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　その他詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Yukihiro Sugaya Director of the Department of Financial Affairs Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management and Service of JREC-IN Office ; 1 set
⑷　Implementation period : 1 April, 2013 to 31 March, 2014
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B, C or D qualified for participating in tenders for the "provision of services" Japan Science and Technology Agency (JST), or in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2010, 2011 and 2012. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 11 : 00 AM 21 January, 2013 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals.
⑻　Time limit of tender : 10 : 30 AM 7 February, 2013 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 5 February, 2013)
⑼　Contact point for the notice : Masayoshi Yamada, Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 4―1―8, Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332―0012 TEL 048―226―5612

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年11月29日
独立行政法人日本原子力研究開発機構
東海研究開発センター管理部長　富田　英二
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第24―２原473―１号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
Ａ　原子力計算科学プログラム作成等業務　一式
Ｂ　原子力コードの高速化・計算機性能評価業務　一式
Ｃ　基幹業務用シンクライアントシステム等の運用支援業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成25年４月１日から平成28年３月31日
⑸　履行場所　独立行政法人日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター　原子力科学研究所（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札者の決定は、上記１⑵Ａ及びＢについては総合評価落札方式を以って行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」）を提出すること。なお､落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を以って落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　法第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く）に該当する者でないこと。
⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　独立行政法人日本原子力研究開発機構競争の参加資格審査又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の資格を有すると認められている者であること。
⑸　独立行政法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に一定の資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
⑺　独立行政法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒319―1195 茨城県那珂郡東海村白方白根２―４　独立行政法人日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター　管理部調達課
電話029―282―6248、6213、5513（ダイヤルイン）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所
①　平成24年12月17日　上記１⑵Ａ及びＢ10時30分、上記１⑵Ｃ13時00分　独立行政法人日本原子力研究開発機構　東京事務所第５会議室（東京都千代田区内幸町２丁目２番２号　富国生命ビル19階）
②　平成24年12月18日　上記１⑵Ａ及びＢ10時00分、上記１⑵Ｃ13時00分　独立行政法人日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター　情報交流棟南ウイング１階　センター会議室
※説明会に参加する意思のある者は３日前までに上記３⑴問い合せ先に連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　平成25年１月31日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
上記１⑵Ａ　平成25年２月20日13時20分
上記１⑵Ｂ　平成25年２月20日13時40分
上記１⑵Ｃ　平成25年２月20日14時00分
独立行政法人日本原子力研究開発機構　東海研究開発センター　情報交流棟北ウイング１階入札室
４　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　上記１⑵Ａ及びＢについては予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等の要件のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている技術等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。上記１⑵Ｃについては、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。